

業種別業況動向調査結果

(令和4年1-3月期)

令和4年5月

北海道経済部経済企画課

- 調査時期 令和4年3月
- 調査方法 道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
- 調査団体 機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会）、
食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合）、
商店街（北海道商店街振興組合連合会）、卸売市場（北海道市場協会）
観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部）
建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会）
金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、
北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）

■ 調査項目

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1-3月期）の現状

ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト
エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り

(2) 来期（令和4年4-6月期）の見通し

2 業界として抱える問題点・課題について

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

2 ウクライナ情勢による影響について

ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

3 為替相場の変動の影響について

円安による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等

－目次－

北海道機械工業会	・・・	P 1
北海道IT推進協会	・・・	P 3
北海道冷凍食品協会	・・・	P 5
北海道菓子工業組合	・・・	P 7
北海道商店街振興組合連合会	・・・	P 9
北海道市場協会	・・・	P 11
全国旅行業協会北海道支部	・・・	P 14
日本ホテル協会北海道支部	・・・	P 15
北海道建設業協会	・・・	P 17
北海道トラック協会	・・・	P 19
北海道商工会議所連合会	・・・	P 21
北海道商工会連合会	・・・	P 23
北海道中小企業団体中央会	・・・	P 27
北海道信用保証協会	・・・	P 43

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・15.3%が好転、40.8%が悪化と回答したため。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>[現状]</p> <p>・23.0%が増加、43.9%が減少と回答</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>[現状]</p> <p>・87.2%が上昇と回答</p>
エ. 収益の動向	<p>[現状]</p> <p>・16.8%が増加、51.5%が減少と回答</p>
オ. 設備投資の動向	<p>[現状]</p> <p>・9.2%が増加、17.9%が困難と回答</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>[人手不足の状況]</p> <p>・人手不足と感じている企業 59.2%</p> <p>[人手不足の解消に向けた取組]</p> <p>・従業員の定年延長、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など</p> <p>[女性の採用等の状況]</p> <p>・23.3%</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>[現状]</p> <p>・3.1%が好転、14.3%が悪化と回答</p>

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア 業界団体における業況感	・13.8%が好転、39.3%が悪化と回答
イ 売上高、売上単価の動向	・18.4%が増加、43.9%が減少と回答
ウ 原材料・燃料・仕入コストの動向	・0.5%が下落、89.3%が上昇と回答
エ 収益の動向	・11.7%が増加、51.0%が減少と回答
オ 設備投資の動向	・11.2%が増加、21.4%が困難と回答
カ 雇用の動向	・昨年度調査の傾向から多少改善される見込み
キ 資金繰りの動向	・3.6%が好転、12.8%が悪化と回答

2 業界として抱える問題点・課題について

・当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が 79.6%で最も多く、ついで人手不足が 39.8%で、売上不振が 39.3%、諸経費の増 32.7%、人件費増加 16.8%の順となった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・中小企業向けの設備投資に係る補助金等申請要件の緩和と手続きの簡素化。
・資金調達の円滑化。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

○90.8%が現時点で影響があると回答しており、7.1%が今後影響が出る見込みと回答
具体的な影響の上位3つは、下記の通りであった。

- ・燃料費増加 71.4%
- ・原材料価格の高騰 66.8%
- ・仕入れ価格上昇 58.2%

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

○ウクライナ情勢の影響の有無についての回答は以下の通りだった。

- ・大きな影響がある 24.5%
- ・多少影響がある 32.1%
- ・影響なし（今後影響が出る見込み） 34.2%
- ・影響なし（今後も影響なし） 8.7%

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・**多少影響がある**・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

○円安による影響の有無についての回答は以下の通りだった。

- ・大きな影響がある 12.2%
- ・多少影響がある 41.8%
- ・影響なし（今後影響が出る見込み） 28.6%
- ・影響なし（今後も影響なし） 15.8%

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・**影響はない**

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・輸出入に係わっている企業が少ないので、直接的な影響は少ないが、輸入原材料価格の上昇に伴い、間接的な影響が懸念される。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内外の受注量が回復しつつあり、また、新規顧客を獲得できている企業もあり、やや良い。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> 受注の増加により、売上高も増加している。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン等燃料価格が上がっているが、今のところ大きな問題にはなっていない。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> 受注量が増加しつつあり、収益もやや好転している。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> 特に、新規投資は見受けられない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業で、人手不足感がある。 新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> 特に問題なし。

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>ア 業況感</p> <ul style="list-style-type: none"> ITは、DXの推進により需要の拡大が見込まれており「やや良い」。 <p>イ. 売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> DXの推進により、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があり、売上高の増加が見込まれる。 <p>ウ. 原材料・燃料・仕入れコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップなどが見込まれる。 <p>エ. 収益</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上の増加により収益の若干のアップが見込まれる。 <p>オ～キは、今期と同様。</p>

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> 自治体システムの標準化・共通化への対応。 人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。
--

3 道の施策等に対する意見、要望について

<ul style="list-style-type: none"> 道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。 DX推進に係る施策の拡充・強化

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

・現在のところ、大きな影響はない。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

・現在のところ、大きな影響はない。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・ 多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・海外とオフショア等を行っている企業に多少の影響がある。対応については、今後の為替の推移を見極め検討。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・ 輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・円安が長期化すれば、AWSなど海外のサービスを利用している企業、オフショア等を行っている企業があり、輸出入双方に影響がある。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍製品の主原料、2021年産の馬鈴薯、玉ねぎの不足 ・生産数量の減少。 ・原料・運賃・燃料等の高騰による原価アップ。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：家庭用商品好調、業務用商品低迷。 ・売上単価：原価アップを製品単価に転嫁することを販売先に交渉継続中。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・原価を構成するすべての項目でアップしている。 ・そのアップは上向きで継続中。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・原価アップを吸収しきれない。 ・コストアップが製品価格アップより早く、大幅なため二回、三回の価格変更が必要だが、交渉するタイミングが難しい。 ・価格アップできないため、収益減となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化なし
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な人手不足 ・従業員のコロナ家庭内感染、濃厚接触者の自宅隔離により、生産数量減、在庫枯渇、一部の製品の出荷制限が起きた。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・情報なし

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・菜種油の高騰による収益悪化が継続。
- ・原料高によるコストアップが想定より大きく、製品の値上が追い付いていない。
- ・製造コストのアップによる収益の減少が大きい。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材の確保
- ・働き方改革
- ・デジタル化
- ・大型設備の老朽化への対応
- ・輸入原料が円安により仕入れコストのアップ。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・燃料動力費の増。
- ・輸送費用、保管費の増。
- ・国内生産品は軒並み値上げ。
- ・製品への価格転嫁を進めているが、進度が遅い。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・設備（部品を含む）納品の遅延、価格の高騰
 - ・輸入原料の納期が不安定。
- 但し、どこからどこまでがウクライナ情勢の影響かが不明

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸入野菜の価格がアップ、数量不足により、国産製品への志向が高まっているものもある。
- ・輸入原材料の高騰が原価アップとなり、収益の減少。
- ・小麦・食用油・燃料諸々すべての原価アップにつながっている。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・冷凍製品の輸出は少ないか、ほとんどないため輸出への影響は不明。
- ・原材料としての輸入については、価格アップ、輸入量の安定性に影響している。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <hr/> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪害によるJRストップ。日常が妨げられる。 ・コロナウィルスによる人流抑制
イ. 売上高、売上単価の動向	・横ばい
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・特に燃料価格が高くなっている
エ. 収益の動向	・やや減少
オ. 設備投資の動向	・経年劣化による買い替えが主
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・募集人員に満たない応募。採用しづらくなってきている。
キ. 資金繰りの動向	・変化なし

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・売上は伸びそう。コロナ抑制制限解除ならば。
- ・利益は、維持からやや減少。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・後継者問題。ECの導入。燃料コスト高。仕入れ原材料高。消耗品費高。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・フードロス対策に関する支援

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・原材料 +5%、燃料+10%~20%、輸送コスト +5%~10%
- ・人件費単価 +3% と予想。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・小麦粉をはじめとする穀物全般の供給不足により相場が動くことが懸念される。
- ・翻弄されるなどの悪影響をもたらすものと思われる。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・油脂、輸入食材の高騰による値上げや1個当たり商品のグラム調整(減らす)による対策。
- ・営業活動や移動の制限、合理的な配送の工夫で補う。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸入価格の上昇は、そのまま国産相場の上昇に少なからず影響するものとおもわれ軽視できない。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1－3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感 ※該当するものを○で囲む	非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い 【主な判断理由】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、市民生活も平常に戻りつつあることから、一部の事業者においては事業再開や本格化始動を進めているが、先行きが不透明であることもあって、本格始動に至らない事業者は多い。
イ. 売上高、売上単価の動向	・新型コロナウイルス感染症に係る規制が解除され、街区に人流が戻りつつあり、飲食店や小売店に業績回復の兆しが見えるが、景況感に未だ明るい兆しが見えず、売上、売上単価は依然低い状況が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・原材料・燃料、仕入コストは上昇しており、原油価格の高騰が物流コストだけではなく、原材料などの仕入価格にも波及してきており、厳しい状況が続いている。
エ. 収益の動向	・引き続き厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済の先行きが見えないことから、設備投資に向かう事業者は極めて少ない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、本格的に飲食店等が再開すれば新たな雇用者の確保が課題になるが、先行きが見えない現時点では雇用の維持も難しい状況にある。
キ. 資金繰りの動向	・新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残る中、資金繰りは引き続き厳しい状況にある。 ・また、景況が回復しない中で、これまで支援を受けてきた融資の返済が始まれば、廃業や倒産に至る事業者が出る懸念がある。

(2) 来期（令和4年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、これまでの取組を踏まえつつ、ウイズコロナ、アフターコロナ対策に移行しながら強化を図ってきているが、新たに原油価格の高騰やウクライナ情勢、加えて円安の進行等、先行きの不確実性が高くなり、コロナ禍からの着実な回復が阻害されかねないため、来期の見通しは厳しいものになると見込まれる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・少子高齢化や人口減少等による来街者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の悪化等により、事業者の退店や廃業が相次ぎ、商店街活動を担う人材の確保や育成が難しい状況にあり、今後の商店街組織の維持や活動の継続ができなくなる懸念がある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は、専門性を有する異業種の集積として地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度インフラとしての役割をも担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症からの脱却の対策としては、
 - ① 景気対策
 - ② 継続的な事業者への支援
 - ③ 今後を見据えたウイズコロナ・アフターコロナ対策の観点から支援を要望する。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・コロナ禍で原材料の仕入れ価格が上昇している中で、原油価格の高騰による輸送コストや原包装資材、原材料の高騰等により、さらに経営コストが上昇しているが、個店においては商品・サービスの販売価格に転嫁しづらい状況にあり、厳しい経営を強いられている。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・穀物をはじめとする食料品価格の高騰やエネルギーの調達コストの上昇など、商業・サービス業を中心に今後影響は大きくなっていくものと想定されるが、それ以上に消費者物価の上昇等による景気の後退感が増し、購買意欲の減退が懸念される。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・原材料調達のコスト増による影響があるが、最も懸念されるのは物価の上昇等による景気の後退感が購買意欲の低下を招くことである。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・直接的に輸出入業務を行っている事業者は多くないため、影響の有無は把握できていない。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどが、「悪い」、「やや悪い」から「横ばい」が混在、一部に「やや良い」とする市場もあるが、地域的及び総合・青果・水産での特徴的傾向は見られない。 <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場経由率の低下傾向に加え、新型コロナによるまん延防止等重点措置が1月下旬から3月まで続いたことにより、外食関連や観光地向けの食材動向が鈍化、取扱高が前年割れしている市場が多く見られる。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入冷凍品など、一部に単価上昇の動きが見られ、売上高も前年同期比で上昇傾向とする市場がある一方、取扱量の減少に伴う売上高の横ばい又は減少傾向を訴える市場もあり、斑模様
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料、燃料、仕入れなどあらゆるコストが徐々に上昇中。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト上昇を吸収しきれていない中で収益が横ばいしないし悪化とする市場が多い一方、単価上昇を収益率の向上に結び付けている市場もあり、二極化の様相。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどが、小規模な改修を含め現状維持の状況であるが、一部に老朽施設の更新を計画する動きも見られる。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・全体として人手不足感はないものの、高齢化（定年退職）の進行から、新卒採用を継続的に進めている。 ・ただし、人が集まらないために再雇用や中途採用を行うほか、人員の効率的配置に努めるとする市場も見られる。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね、特段の問題なし。

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な感染者の高止まり傾向から、コロナの影響次第とする見方が多い。 ・また、現状の（取扱品の）相場高止まりの下落を懸念し、収益率は横ばいしないしは下降との見方もある。 ・さらに、急激な円安、国際情勢の混迷などによるコスト増大といったマイナス要因からさらに厳しい見通しをする市場もあるなど、景気の先行き不透明感から確たる見通しを立てられないのが実情。
--

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材の確保（若年層の人材確保が困難、コロナの影響による外国人技能実習生等の減少）
- ・女性の登用推進、働き方改革
- ・業務の効率化を進めるためのデジタル化の推進（需要と供給に日々ギャップが生じやすい生鮮食料品の流通ならではの困難さが存在）
- ・日本近海での主要魚種の不漁と水産資源減少への危惧
- ・世界の水産物の諸外国との買付競争の激化で日本の買い負けが顕著
- ・施設の老朽化が進行する中、事業の安定的な継続と時代が要求する品質や衛生管理を確保するためには、施設更新が大きな課題（人口減少や市場経由率の低下など施設更新への阻害要因が存在）
- ・水産物の水揚げ不振に加え、世界情勢の不安定化から輸入水産物や政府間交渉での漁獲物の先行き不透明感

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・インボイス、電子帳簿など社会ルールの変遷に対応した標準モデルの提示
- ・各種補助金や運営支援関連の制度紹介
- ・より良い卸売市場の環境整備や運営に関し、他市場や参考となる業種の取組事例の紹介
- ・水産資源保護の観点に立った施策の推進
- ・原料原価高騰などによるコストアップ対策
- ・各業界への積極的支援（コールドチェーン、安心安全の確保には多額の費用がかかる）
- ・道産食材や観光資源等の積極的な道外発信による道内企業の取組増長対策を期待
- ・ウィズコロナや感染対策の長期化を見据えた施策の推進

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・輸送用や暖房用の燃料費、原材料費の高騰に加え、最低賃金の上昇に伴う人件費のアップなど、さまざまなコストが上昇
 - ※輸送業者からの運賃値上げ要請
 - ※運賃高騰により地方配送が難しくなっている
- ・コストアップに対応するため極力経費削減に努める
- ・在庫管理等に重点を置き、効率の良い業務遂行を目指す
- ・将来的な非化石燃料へのシフトを検討

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・先々の輸入水産物（特にロシア産）の日本への輸入がどうなるか不透明（輸入商品の一部に入荷できないものも出てきている）。
- ・ロシア産水産物の動向によっては、他国産の水産物の調達合戦が激化、全ての水産物の価格上昇につながり、消費者離れにもつながっていくことが懸念（急速に進む円安もこれに拍車をかける）。
- ・今後は、消費者によるロシア産商品の買い控えも心配される。
- ・国内の天然・養殖水産物の盤石な調達を確立することが必要。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

※多くの市場において「大いに影響」、「影響」、「多少影響」など何らかの影響があると回答

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・円安により輸入物の活況が見られ、ドメス向け価格がついていけない状況が続き、製品価格アップが続くことで売り上げダウンが懸念。
- ・輸入農水産物、畜産物の価格上昇は否めない。海外からの輸入食材原料の高騰により様々な価格や外食等の単価も上がり、水産物に限らず消費者のあらゆる食材や製品の買い控え、外食の手控えが進むと思われる。
- ・輸入商品の価格が上昇し、それに伴い国産商品の需要が高まったりと需要動向が変化し、消費の予測が困難になる。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

※各市場の取扱業務によりバラバラの状況

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・ほぼ、「3（1）」の項目と重複

※輸入品については前述のとおりであるが、輸出においては円安となれば海外需要者の買付意欲増大に期待したい。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非常に悪い・<input type="checkbox"/>悪い・<input type="checkbox"/>やや悪い・<input type="checkbox"/>横ばい・<input type="checkbox"/>やや良い・<input type="checkbox"/>良い・<input type="checkbox"/>非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・オミクロン株急拡大のため、三度各種割引が停止され、旅行、出張など控える状況となった。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	・売上は激減
オ. 設備投資の動向	・無し
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・無し
キ. 資金繰りの動向	・引き続き国、道からの支援金を申請している状況。民間銀行や公庫などへの返済が始まるとさらに厳しくなる。

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

・蔓延防止が解除されたが、引き続き旅行業界は厳しい状況が続くであろう。2年前のコロナ禍の時よりは、状況も変化しているが、従来の動きには戻るの難しい。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・中小企業への継続支援金
- ・どうみん割の長期継続

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

・バス会社などはガソリン価格が上昇すると、従来の走行していた金額より値上げしたいところだが、団体バスの需要が減っている為、値上げをするのも厳しい状況である。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1－3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止期間中の需要減が顕著。インバンドの回復に至らず。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響が顕著であった前年を上回るも、前々年からは大幅減
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・食材関係を中心に値上げ傾向
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・やや上向きの傾向はあるものの、イ同様 前年増 前々年大幅減
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り、資金調達に対する不安要素大きく大きな設備投資には消極的。※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・正規、非正規ともに不足傾向 ・コロナ期間の人員縮小（休業、出向）からの反転した際に予想される。一方で新規採用は手控え。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の対応は不変 ・設備投資より運転資金の調達が主と思われる。

(2) 来期（令和4年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・3月22日からのまん延防止解除後はレストランを中心に一定の回復が見られた。またゴールデンウィークの宿泊者も前年以上の集客となった施設が多いがGW後は再び低調となる ・宿泊業に関しては道内の人の動きが活発になり、よさこいソーラン祭りの復活等明るい兆しはあるが、オミクロン株の感染不安、原油高によるガソリン代の値上げ等で移動に対する人々のマインドの低下もあり不安定のまま推移と予想される。夏場の観光シーズンへの期待は膨らむが、全体ではインバンドの回復なしにはコロナ前の水準への回復は望めない。 ・同様にホテルの収入の柱である宴会の動きは鈍く、5月の総会シーズンも開催の見送りや懇親会の中止を決定している団体が多かった。レストランは前述のとおり回復基調にあるが、大人数での会食への懸念は根強く先行きは不透明。よって4-6月も1-3月と同様厳しい状況が続くものと思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保と省力化 ・コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、如何に対応しニューノーマルの中、 ・収益を上げていくかが課題。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「どうみん割」を実施いただき非常にありがたく感謝いたします。
- ・ただし、国の「GOTOトラベル事業」札幌市に限れば「さっぽろ割」とそれぞれの需要喚起策が重複しており、お客様からは併用可能なか等わかりにくく、宿泊施設側も事務作業が煩雑で混乱しています。国一道一市町村と一体でワンストップの助成事業はできないでしょうか？
- ・上記1(2)のとおり宴会等の会合の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して開催を実施していただくことで（感染対策の徹底を前提として）民間企業のベンチマークとなっていたいただきたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・飲食業における食材の高騰は顕著であり、ホテルの場合即価格転嫁とはいかずレシピやポーションの変更、仕入れの一本化等様々な工夫をしながら対応している。また装置産業であるホテルにとって電気・ガス料金等の水道光熱費の単価増は影響大。各施設個々の契約であり影響額は異なる。こちらも価格転嫁が難しい。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・表立っての影響はいまのところないが、今後ロシア輸入食材の高騰・欠品。また水道光熱費への影響が予想される。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・ 多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸入食材の高騰への懸念
- ・外国人観光客が消失した状況での為替の影響は宿泊業においては、ほぼないと考える

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・輸入食材の高騰への懸念

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感 ※該当するものを○で囲む	<p>【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元建設業界の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地区別でみると、道東は「悪い」傾向がやや強まり、道北は「良い」傾向に転じている。 ・完工高別の3億円未満と10億円未満は、「悪い」傾向がやや強まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事は、「減少」傾向が続き、民間工事は「減少」傾向がやや弱まっている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まっている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益は、「減少」傾向がやや弱まっている。 ・収益の「増加」理由をみると、「完成工事高の増加」が最も多く、次に「施工の合理化」、「諸経費の減少」の順となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>[人手の過不足の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向が続いている。 <p>[雇用調整等の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明 <p>[当面の採用予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは、「容易」傾向がやや強まっている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」、「91日～120日」の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91日～120日」、「90日以内」の順となっている。

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>○業界団体における業況感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪い傾向が強まる見通し。 <p>○売上高、売上単価の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は「減少」傾向がやや強まる見通し。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向がやや強まる見通し。 <p>○原材料・燃料・仕入コストの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まる見通し。 ・資材価格は、「上昇」傾向がやや強まる見通し。 <p>○収益の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向が強まる見通し。 <p>○雇用の動向（人手の過不足の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難傾向がやや強まる見通し。 <p>○資金繰りの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・容易傾向が弱まる見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

・経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化。③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は23期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は21期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・新・担い手3法は、必要な工期の確保、施工時期の平準化等により建設業の働き方改革を促進するとともに、工事現場の技術者に関する規制の合理化や災害時の緊急対応充実強化のための体制整備等を図るものであり、この法改正の趣旨が、国のみならず、地方公共団体、民間事業者等さまざまな発注者にも反映されるよう、北海道として市町村に対して的確な指導をしていただくとともに、特に民間事業者に対しては、必要な工期を確保するよう指導をお願いいたします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

・原油や鋼材などをはじめとする建設資材価格が高騰し続けていることから、工事の進捗や採算性の確保が懸念される。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

・原油や鋼材などをはじめとする建設資材価格が高騰し続けていることから、工事の進捗や採算性の確保が懸念される。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・軽油、アスファルト合材、セメント、鋼材、木材などの資材の高騰。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

・軽油、アスファルト合材、セメント、鋼材、木材などの資材の高騰。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期同様、宅配貨物については前年を上回る傾向であるが、それ以外の一般貨物についてはコロナ禍などの影響により前年比を下回っている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の理由により全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料（軽油）価格が前年同期及び前期比ともに高騰している。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的には低調な推移が続いており、加えて燃料価格の上昇により収益が悪化している。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益が悪化している状況であり、設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和4年4～6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・宅配や大型スーパー等の在宅需要関連の貨物はコロナ禍以前に回復または増加する見込みだが、その他の一般貨物や輸入資材等に影響される分野などについては、若干ではあるが回復傾向となる見通しだが、全体としては低調な推移が続く見通し。 ・また、燃料価格が高止まりしており、燃料価格が下がらない間は運送収益の減少傾向が続く見通し。
--

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。 また、北海道内の物流は「広域・長距離輸送」及び「札幌圏集中による片荷輸送」や「一次産品等の季節波動」が顕著であり、北海道外への輸送はフェリーを利用しなくてはならず、本州・四国・九州など道路が繋がっている地域と比べて輸送コストや輸送時間にハンデがある。 加えて運転者不足や高齢化、働き方改革への対応等により「運びたくても運べない」という状況であり、人材確保や労働規制への対応等の経営課題が山積している状況が依然として続いている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

- ・貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の変動は経営に直接影響する費目である。
現在の原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

2 ウクライナ情勢による影響について

(1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・日本への原油輸入価格に影響が出る為、トラック運送業界への影響は大きい。

3 為替相場の変動の影響について

(1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・円安の影響は原油の輸入価格上昇となる為、トラック運送業界への影響は大きい。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響 ・ 輸出のみに影響 ・ 輸出入双方に影響 ・ 影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・トラック運送業界については、原油や輸送資材等の輸入価格の上昇に繋がる為、間接的ではあるが輸入についての影響は大きい。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 好転-悪化
	全業種 △39.3 ⇒ △28.0 製造 △47.3 ⇒ △37.3 建設 △27.7 ⇒ △18.7 卸売 △35.1 ⇒ △26.3 小売 △47.7 ⇒ △24.2 サービス △38.6 ⇒ △33.3
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 増加-減少
	全業種 △35.9 ⇒ △22.8 製造 △35.6 ⇒ △22.8 建設 △26.1 ⇒ △23.3 卸売 △22.1 ⇒ △12.0 小売 △54.4 ⇒ △17.7 サービス △41.2 ⇒ △38.1
エ. 収益の動向	今期の水準（1-3月期） ※黒字-赤字 全業種 △31.4 製造 △46.6 建設 △6.9 卸売 △40.6 小売 △32.9 サービス △30.2
	来期の水準（4-6月期） ※黒字-赤字 全業種 △32.4 製造 △30.4 建設 △36.1 卸売 △32.7 小売 △24.3 サービス △38.5
オ. 設備投資の動向	実施した（1-3月期） ⇒ 実施予定（4-6月期） ※単位：％ 全業種 14.7 ⇒ 23.1 製造 17.5 ⇒ 30.4 建設 17.1 ⇒ 26.9 卸売 12.3 ⇒ 19.6 小売 11.9 ⇒ 17.9 サービス 14.7 ⇒ 20.8

カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	今期の水準（1－3月期） ※過剰－不足 全業種 △14.7 製造 3.5 建設 △39.5 卸売 △23.2 小売 △3.1 サービス △11.5
キ. 資金繰りの動向	現状（1－3月期） ⇒ 見通し（4－6月期） ※前年同期比、好転－悪化 全業種 △25.9 ⇒ △21.4 製造 △36.3 ⇒ △24.5 建設 △11.1 ⇒ △11.2 卸売 △24.2 ⇒ △21.4 小売 △32.4 ⇒ △25.4 サービス △25.3 ⇒ △24.7

2 業界として抱える問題点・課題について

問題点として各業種1～3位に上げた項目 製造 ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③製品ニーズの変化への対応 建設 ①材料単価の上昇、従業員確保難、熟練技術者の確保難 卸売 ①需要の停滞、②仕入単価の上昇、③従業員の確保難 小売 ①需要の停滞、②消費者ニーズの変化への対応、③仕入単価の上昇 サービス ①需要の停滞、②利用者ニーズの変化への対応、③材料等仕入価格の上昇
--

II 特別調査

2 ウクライナ情勢による影響について

- (1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

・道商連ホームページに公開しておりますのでご確認ください
<https://www.hokkaido.cci.or.jp/news/577/>

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲30.2 P</p> <p>【建設業】前年同期比 DI 値＝▲25.0 P</p> <p>【小売業】前年同期比 DI 値＝▲50.6 P</p> <p>【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲55.0 P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲17.8 P</p> <p>【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝▲11.3 P</p> <p>【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲35.4 P</p> <p>【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲49.5 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝4.5 P</p> <p>【建設業】×</p> <p>【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲21.5 P</p> <p>【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲25.7 P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝50.0 P</p> <p>【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝79.1 P</p> <p>【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝34.2 P</p> <p>【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝44.6 P</p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲35.5 P</p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲22.7 P</p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲53.9 P</p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲57.3 P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答 47 社の内、3 社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備 3 社 <p>【建設業】回答 44 社の内、8 社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設機械＝3 社、建物、車両運搬具＝各 2 社 ・OA 機器、その他＝各 1 社 <p>【小売業】回答 79 社の内、6 社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両運搬具、OA 機器＝各 2 社 ・土地、店舗、販売設備＝各 1 社 <p>【サービス業】回答 103 社の内、4 社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物、車両運搬具、付帯施設、その他＝各 1 社

カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲5.3P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>2.5P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲10.0P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>0.0P</u>
キ. 資金繰りの動向	【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲12.8P</u> 【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>0.0P</u> 【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>0.0P</u> 【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲1.3P</u>

(2) 来期（令和4年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

■業況	
【製造業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲23.7P</u>
【建設業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲18.2P</u>
【小売業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲39.0P</u>
【サービス業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲41.4P</u>
■売上高	
【製造業】 売上(加工)額	前年同期比 DI 値 = <u>▲13.3P</u>
【建設業】 完成工事(請負工事)額	前年同期比 DI 値 = <u>▲11.4P</u>
【小売業】 売上額	前年同期比 DI 値 = <u>▲40.5P</u>
【サービス業】 売上(収入)額	前年同期比 DI 値 = <u>▲31.0P</u>
■売上単価	
【製造業】 売上(加工)単価	前年同期比 DI 値 = <u>6.7P</u>
【建設業】 ×	
【小売業】 客単価	前年同期比 DI 値 = <u>▲27.8P</u>
【サービス業】 客単価	前年同期比 DI 値 = <u>▲17.8P</u>
■原材料単価	
【製造業】 原材料仕入単価	前年同期比 DI 値 = <u>52.3P</u>
【建設業】 材料仕入単価	前年同期比 DI 値 = <u>58.1P</u>
【小売業】 商品仕入単価	前年同期比 DI 値 = <u>38.2P</u>
【サービス業】 仕入単価(材料等)	前年同期比 DI 値 = <u>22.4P</u>
■採算（経常利益）	
【製造業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲37.8P</u>
【建設業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲27.3P</u>
【小売業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲42.5P</u>
【サービス業】	前年同期比 DI 値 = <u>▲32.1P</u>
■設備投資の将来の計画	
【製造業】 回答 45 社の内、2 社計画 (投資内容) ・生産設備=2社	
【建設業】 回答 44 社の内、8 社計画 (投資内容) ・車両運搬具=4社 ・土地、建物、建設機械=各2社 ・OA機器、その他=各1社	
【小売業】 回答 79 社の内、4 社計画 (投資内容) ・車両運搬具=3社 ・付帯設備=1社	
【サービス業】 回答 103 社の内、6 社計画 (投資内容) ・サービス、付帯施設=各2社 ・車両運搬具、その他=各1社	

■人手過不足の見通し

【製造業】	来期見通し DI 値=0.0 P
【建設業】	来期見通し DI 値=▲4.8 P
【小売業】	来期見通し DI 値=▲3.3 P
【サービス業】	来期見通し DI 値=▲2.5 P

■資金繰りの見通し

【製造業】	前年同期比 DI 値=▲22.8 P
【建設業】	前年同期比 DI 値=▲4.7 P
【小売業】	前年同期比 DI 値=▲29.1 P
【サービス業】	前年同期比 DI 値=▲32.4 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】		
1位：原材料価格の上昇	2位：需要の停滞	3位：生産設備の不足・老朽化
4位：従業員の確保難	5位：取引条件の悪化	
【建設業】		
1位：材料価格の上昇	2位：従業員の確保難	3位：官公需要の停滞
4位：熟練技術者の確保難	5位：民間需要の停滞	
【小売業】		
1位：購買力の他地域への流出	2位：需要の停滞	
3位：大型店・中型店の進出による競争の激化	4位：消費者ニーズの変化	
5位：仕入単価の上昇		
【サービス業】		
1位：需要の停滞	2位：利用者ニーズの変化	3位：材料等仕入単価の上昇
4位：その他	5位：店舗施設の狭隘・老朽化	

3 道の施策等に対する意見、要望について

・新型コロナによるまん延防止措置により休業を余儀なくされ協力金により運営ができていない状況。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【製造業】
・小麦価格、光熱費の高騰により4月からの値上げをせざるを得なくなりました。今後どうなっていくのか心配である。
・コロナ禍においてイベント等の中止により生産減少、原材料の価格上昇しているが、なかなか価格の転嫁が難しい。
・原材料仕入価格が、昨年と今年までに3回上昇しており価格の見直しをしている。日本の景気が良くなったタイミングで賃金引上げ対策をとらなければ、日本はどんどん貧しくなっていく。
・昨年から続く原料の高騰は未だに続いているが、昨年末は急な高騰により卸価格に転嫁できなく採算が上向かなかったが今年に入りしっかり卸価格に転嫁できたので、徐々に好転していく予定。新規卸先の開拓にも成功。
【建設業】
・燃料費等の上昇等により収益の低下が懸念される。
・コロナ禍における、資材の急激な上昇、そしてまん延防止等重点措置が発令されたことにより、現場中断して、売上が停滞している。さらに官庁関係の仕事も減少しており、落ちる要素が重なり厳しい経営が続いている。

【小売業】

- ・まん延防止等重点措置の延長により、3月も厳しい状況が続くと思われます。それと、ガソリン代、灯油代共に値上がりしている為、必要経費が予想以上にひびいています。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止によるまん延防止措置により客足が遠のき売上が減少している上、食品価格や光熱費等の高騰により更なる打撃を受けている。

【サービス業】

- ・事業主がコロナ感染したことで、新聞配達を一部外部に委託した。その間 IT の仕事もリモートワークになったため、出張による作業ができずに売り上げが減少し、ガソリン単価も8%高くなり業況が悪化した。
- ・価格情緒が著しい、原材料が圧迫していると感じている。安易に価格改定はしたくないが、状況を見て上げざるを得ない。
- ・新型コロナと燃料費の高騰で売上の増加と利益が望めず大変です。
- ・原油価格高騰、商品の値上がりのコスト増加に伴う利益の減少。

2 ウクライナ情勢による影響について

- (1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

- ・ロシア産海産物を取り扱っていた事業者は、原料を他国産海産物へと変更したことで、仕入・製造コスト等が増加している。
- また、国産海産物の需要増加による収益悪化や、現段階において影響を受けていない事業者についても、原材料不足や原料価格高騰による収益悪化は避けられない状況にある。

3 為替相場の変動の影響について

- (1) 円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある・影響がある・多少影響がある・影響はない・わからない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・業種を問わず、輸入原料を使用している事業者は、今後も円安が進めば、更なる原材料の高騰による収益悪化が予想される。
- また、円安により賃金の換金率が下がったため、外国人実習生の来日も激減しており、人材不足が拡大することも懸念される。

- (2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

【該当するものを○で囲んでください。】

輸入のみに影響・輸出のみに影響・輸出入双方に影響・影響はない

【具体的な影響の内容を記載してください。】

- ・食品や建材等の輸入原料の価格高騰により、製造原価が増加したことによる価格転嫁ができておらず、収益悪化が予想される。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1～3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>〔製造業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品）：横ばい 業界は比較的閑散期のため原材料等の動きは少なく、流通の停滞等は織り込み済みのため大きな落ち込みはない。 ○木材・木製品（全道：一般製材）：やや悪い～やや良い <ul style="list-style-type: none"> ・販売価格の値上げがこれからであることから、原木高で収益が上がらない。 ・受注量は、ほぼコロナ前に戻っている。 ・原料不足と価格高騰で今後が不安。 ・一般材の流れが活発である。 ・ウッドショック、ロシアによるウクライナ侵攻などで原木供給がとて不安定になり、国産材、道産材の需要が増えている。 ・輸入材高騰による国産材の価格も上昇していることで、製材価格の値上げのお願いは比較的 understood される。 ・原料価格・生産コスト高騰、原料不足。 ・販売価格転嫁は徐々に進めているが、原料・生産コスト及び人件費の高騰に追いついていない。 ・住宅向け防腐土台の荷動きが昨年比微減。住宅資材・設備も品薄で、建設期間が伸びている為、今後の仕入コスト上昇が見通せず、見積が難しい状況。 ・製品価格の値上げは通ったが、原木の確保が危機的な状況。 ○紙・紙加工品（全道：加工紙）：やや悪い コロナ前に戻りつつあった需要が蔓延防止の外出制限で停滞した。 ○印刷（全道：印刷）：やや悪い 長引くコロナ禍による需要の喪失。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）：非常に悪い 生コン出荷量前年同月比 1月 86.6%、2月 89.9%、3月 86.7% ○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）：やや良い 造船業界は、新造船発注回復で多くの造船所は2年程度の受注量を確保 船価も上昇傾向で明るい が 鋼材価格の大幅値上で厳しい状況だが、円安効果で業績回復を図っている ○一般機器（手稲・金属工作機械）：横ばい 昨年比ではやや持ち直し感があるが、引き続き厳しい状況が続いている。 <p>〔非製造業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業（札幌：各種商品）：やや悪い コロナの影響が残っているのに加え、円安による資材高騰、ウクライナ戦争や中国のロックダウン等による輸入製品の品不足が問題。 ○小売業（函館：各種商品）：悪い まん延防止等重点措置が、予想通り再延長となり、春休み期間の需要増を期待していた函館朝市の各店舗でも落胆の声と共にまん延防止の効果を疑問視する声が上がっている。 相変わらず協力金の支援対象から外されており、更にもその協力金の支援対象優遇を期待して取得したはずの第三者認証が、取得したがために11時からのアルコール提供を遵守せざるを得ず、時短営業の制限が反対に足かせとなってしまっている飲食店も数多くある。 ただ、仮に協力金の対象となっていたとしても、支援対象は飲食店ばかりで、朝市の大半を占める物販店においては、何ともやり切れない状況が続いており、疲労の色が濃くなる一方である。

	<p>○小売業（全道：電気機械器具）やや悪い 巣ごもり需要にかげりが出ている。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具）：横ばい 昨年並み（横ばい）での事業計画</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場）：悪い コロナの感染拡大の収束が見えない中で、利用客の自粛生活が続 き、客足が伸びない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア）：良い 企業の DX 化やクラウド化への投資が活発化して、道内企業や首都 圏企業からのシステム開発案件が増加して、業況上昇感が継続して いる。 しかし、相変わらずの人手不足、人材不足が続いている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備）：やや悪い 継続検査の車検台数の実績が昨年同時期よりやや減少した。</p> <p>○建設業（札幌：大工工事）：やや良い</p> <p>○建設業（札幌：左官工事）：やや悪い コロナによる工事の延期・中止</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）：やや悪い 消費が減っていることで、貨物も減少している。</p>
<p>イ. 売上高、売上単価の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 売上の大きな落ち込みはないが、単価の値上げによる売上減、また、 価格転嫁がどこまで可能か検討が必要な状況で、今後の売上維持は 難しい。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 【企業によって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月～6月までの注文等が順調に入っているが、売上は 維持できそうだが、原料高騰傾向が進んでいる。 ・今年度2回目の価格値上げを実施していることから、前年同期比 で売上高は伸びている。 ・売上高：昨年比 通年 108% ・売上単価：国産材：105% 輸入材：120～170%（最大 180%） 合 板：130～160% ・令和3年2月に4000円値上げを実施 <p>○印刷（全道：印刷） 売上高：横ばい若しくは多少減少。 売上単価：横ばい。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 多くの生コンクリート協同組合が4月以降価格改定を予定</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 船価の上昇で売上は増</p> <p>○一般機器（手稲・金属工作機械） 印刷用品の値上げによる価格への転嫁についてどれだけ理解が得 られるか不透明であり、引き続き交渉している。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 一般消費財はコロナ規制の解除で動き出した。 資材の高騰により売上単価も上昇しているが、商品の調達が難しく なっている。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 年明け以降、徐々に拡大し、1月の一ヶ月でまん延防止等重点措置の 適用までになってしまったコロナだが、函館朝市においても大きな打撃 となっており、年末にかけて盛り上がっていた活況に水を差された格好 となった。12月に販売し完売した「函館朝市プレミアム付商品券(利用期 限 1 月末日)」の影響もあり、序盤は観光客も含め少し回復が見え始め</p>

	<p>ていたところだったが、オミクロン株が騒がれてからは、一気に閑古鳥が鳴く日々が続き、閑散期が明ける春まで、また不安な日々に戻ってしまった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 1～3月迄は、昨年度の受注からの売上が7割で、今期の売上単価については、定価の見直しはされていないが2%程度下がっている。 ○サービス業（全道：公衆浴場） やや悪い ○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件の増加は業績の伸長へとつながって、トップライン（売上高）が伸びて、3月期は増収となる道内中小IT企業が多い。ただ、開発案件単金が期待通りには上がらず、案件が増加しても人手不足で対応しきれしていない。 ○サービス業（全道：自動車整備） 継続検査の車検台数の実績が昨年同時期よりやや減少したことから売上がやや減少した。 ○建設業（札幌：左官工事） やや悪い ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 消費が減り、貨物も減っていることから売上高が減少している。
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 産地漁獲量の低下、輸入品流通の流動化等のコストの増加は以前の予想を上回る動きでこれからの上昇もいまのところ予断を許さない状況。 ○木材・木製品（全道：一般製材） 【企業によって】 <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産事業者は、軽油の値上がりの結果収益がマイナス。 ・原油高は、造材、運材等に影響が出ている。 ・原料不足が深刻になりつつある。それに伴いジリジリと原料価格が上昇している。また、原油高騰で生産コストが上がっている。 ・原木をはじめ、工場で使用するあらゆる消耗品関連は値上げになっている。 ・原木在庫 前年比 トド142%（内：工場在庫43%） カラ96%（内：工場在庫90%） 融雪早く、山土場に多量の原木を残している。 ・仕入価格 前年比 トド125% カラ128% 国有林落札価格は流通単価比180%以上の為、仕入単価を押し上げて居る。 ・輸入原木 北海道入荷見通し無し。本州より二次輸送の為、工場着単価は昨年比220%。 今後入荷の見通しが無い。 ・輸入製材 物流停滞が若干解消し、発注未納分が、集中して入荷。閑散期の為、在庫過多。 価格は高値時発注+円安影響で昨年比180%。 ・石油価格高騰の為、生産・流通コストが増加する見通し。 ・燃料3割UP、原木は4割UP、今後も上昇すると予想 ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 主原料の段ボール原紙や白板紙の値上げや燃料並びに補助材料費も値上げとなった。 ○印刷（全道：印刷） 上昇。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

	<p>生コン原材料費、燃料費、生コン運搬費などが上昇。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 造船鋼材の値上げが続いている。</p> <p>○一般機器（手稲・金属工作機械） 全体的に値上げとなっており、収益を圧迫している。</p> <p>〔非製造業〕</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 燃料価格は着きを取り戻しつつあるが、依然として高止まりで物流コストを押し上げている。 仕入れコストは全て上昇傾向。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 今年度の道南スルメイカ漁が終了し、函館市水産物地方卸売市場での生鮮スルメイカ取扱量は、6～12月の合計は491トンと統計の残る2005年以降で20年（418トン）に次いで2番目に少なく、1月はほとんど水揚げがなく、低水準のままで漁期が終了したようだ。低水準が続き、厳しい一年で、コロナの影響によって減退した飲食店やホテルの需要もまだまだ回復し切れていないようだ。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 上昇。特に運賃の値上げがコストに反映。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 国産飼料が少ないなかで、7割程度の輸入原料が値上がりしている。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 原油高による重油価格の高騰及び浴場備品等の値上がり</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 原油の高騰や日用品価格の上昇の直接的影響はほとんどないが、電気料金の上昇、人手不足を解消するための採用コストの増加や既存社員の賃金増によって収益への影響が懸念されている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 原油価格の高騰により燃料（ガソリン・軽油）エンジンオイル、ギヤオイル、クーラント等の価格が値上がりとなっている。</p> <p>○建設業（札幌：大工工事） 原価価格の上昇により、原材料不足と仕入れ価格の上昇が見受けられる。</p> <p>建設業（札幌：左官工事） 増加（材料費の値上げ）</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 上がる一方であるが、燃料については、激変緩和事業のおかげで、単価は抑えられているのが幸いしている。</p>
<p>エ. 収益の動向</p>	<p>〔製造業〕</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 今期の収益に関しては前年と比べ大きな動きはない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 【企業によって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産者は、丸太の単価が上がったが、経費増で普通。 ・生産コスト増だが、原料過少（在庫過少） ・売上高を確保しても原木及びその他の仕入れ価格の高騰が収益を圧迫している。 ・原料価格が先行して上がっていることから収益性は良くない。 ・原材料等の仕入単価高騰が認知され、値上を了解（6月以降）して頂いている。 ・人手不足、原料高により依然として厳しい。 ・原料高や人手不足、原油高騰など収支は悪くなりつつある事業体もある模様。 ・以前に購入した立木を持っている事業体は利益が見込める状況に

	<p>ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材価格の見直しを受けて頂いていることから、収益の確保は何とかできている。 ・今年度の収益額は前年比同等。 ・売上増だが収益額同等＝業務多忙だったが収益悪化。 ・令和3年度は若干利益確保できたが、今後は原木価格のUP状況と製品の値上げ状況による。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 販売量の減少に加え原燃料費や補助材料費の値上が加わり経営を徐々に圧迫しつつ有る。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 横ばいもしくは多少悪化。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料等のコストアップは生コン工場で吸収しきれない状況となり、4月以降、多くの生コンクリート協同組合が販売価格の改定を予定。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 円安効果で収益改善。</p> <p>○一般機器（手稲・金属工作機械） 厳しい状況が続いている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 一般消費財は消費活動が改善したことで収益も改善。 建築・機械・事務機器等は資材不足で悪化。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 世間の消費マインドも停滞している状況下において、仕入れの高騰をそのまま販売価格に転嫁することは、消費低迷を益々加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れないところである。 また食堂においては、メニュー表の写真やディスプレイなども全て修正しなければならず、そこにも経費負担が掛かっているため、何とも厳しい状況を強いられている。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 現在のところ横ばい状況。農機の修理工賃が収益に貢献している。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） やや悪い</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 開発案件の増加は売上げの拡大にはつながっているが、単金の値上げには至らず、賃金の上昇によって利益が圧迫されている。ただ、テレワークの増加や出張旅費の削減で交通費が減った分、利益確保に寄与している。来期(4月以降)も同様に推移すると予測している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや悪い</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） やや悪い</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 経費が掛かりすぎているため、減少していると思われる。</p>
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 新たな設備投資等はない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 【企業によって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産業者で来年以降に高性能林業機械を購入を予定している事業体もある。 ・乾燥機等の設備をするにしても1年以上待たされる状況にある事

	<p>から思いとどまる事業体もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優先順位を決めて修理、交換を行う程度。 ・老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換は継続。 ・老朽化設備の中規模更新を検討しているが、機械類の納期も長期化している為、更新時期は不透明 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に変化なし。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 総じて低調</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送り。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 工場外壁工事予定</p> <p>○一般機器（手稲・金属工作機械） 稼働している機械の使用年数を引き延ばすなど、極力設備投資を控えている状況。</p> <p>〔非製造業〕</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 円安の先行き不安もあり、建築単価や機材の単価が上昇しているため消極的。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 1月27日、フードデリバリー大手「Wolt」の配達専用スーパー「ウォルトマーケット函館本町店」が、函館市内でサービスを開始。 1月31日、JR函館駅前の旧棒二森屋を活用した「函館駅前ビル」が閉館。「くまざわ書店」など5店が閉店し、駅前・大門地区から書店の灯が消える。 3月16日、函館・江差自動車道北斗茂辺地 IC と木古内 IC を結ぶ茂辺地木古内道路（16 km）が開通。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手は店舗の建て替え等を実施している。中小は現状維持。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 低調</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT 機材の入れ替え、オフィス環境の整備 等への設備投資は適宜実施している。テレワーク勤務が増えて、社員の出勤が減った分の職場の空きスペースを社員間のコミュニケーションの場として有効活用する道内中小 IT 企業も出てきている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 建築資材の高騰でやや悪い</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい（変わりなし）</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 定期的にしている。</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>〔製造業〕</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 人手不足が常態化しており業務にも支障が出る状況だが、募集にも反応が薄く人員の確保が大きな問題となっている。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・不足の状況は続いており、求人に対する反応もあり応募してくるが長く続かない。 ・4月より新卒1名入社。 ・地方工場は慢性的な人手不足。常に募集しているが、応募無し。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主催の合同企業説明会等へ参加したが、応募無し。 (コロナ感染拡大影響もあり、来場者が極少) ・現場作業員が非常に不足している(生産に影響あり)。中国研修生5月中に3人採用予定それでも不足。 ○紙・紙加工品(全道:加工紙) 特に変化なし。 ○印刷(全道:印刷) 総体的に過不足ないが、求めるスキルを持つ人材の採用が困難になってきている。 ○窯業・土石製品(全道:生コンクリート) 半数近い工場が現状において人手不足。 ○鉄鋼・金属(室蘭・金属製品) 人材は現勢力で適正。仕事量に応じて高齢者の一時帰休を実施。定期的に採用している。 ○一般機器(手稲・金属工作機械) 相変わらずの人手不足ではあるが、コロナ禍による受注減もあり現状維持となっている。 <p>〔非製造業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業(札幌:各種商品) 当面の問題はない。 ○小売業(函館:各種商品) 事業復活支援金により家族で営業している店舗は一時的でも救われているが、従業員を抱える一部の中小店舗は、その効果も限定的で、雇用調整助成金も3月末に適用期限を迎えるということで、延長しなければ雇用にも影響が波及しかねないところである。 ○小売業(全道:電気機械器具) 横ばい。 ○小売業(全道:農業用機械器具) 中小(組合員)は現状維持。退職が出たら補充。 ○サービス業(全道:公衆浴場) 家族経営が主なので、変化なし ○サービス業(全道:ソフトウェア) システム開発案件の受注増加で相変わらず IT 人材不足の状態が続いて、大きな経営課題となっている。今後も受注案件に見合った人材の量と質が必要であるが、自前での確保は非常に難しい。23年度卒業の新卒者採用計画数の確保も望み薄で、来期(4月以降)も同様の状態が続くと予測される。中途採用に望みを託しているが期待通りにはなっていない。 ○サービス業(全道:自動車整備) 若年労働者の人材確保が難しい ○建設業(札幌:大工工事) 若年層の人材不足が雇用の足かせになっている。 ○建設業(札幌:左官工事) 常時募集しているが人手不足の状況 ○運輸業(小樽:一般貨物自動車運送) 常に不足しており、ハローワーク、ネットなどで常に募集もしている。
キ. 資金繰りの動向	<p>〔製造業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食料品(留萌:水産食料品) 資金繰りについては、大きな変化はない。 ○木材・木製品(全道:一般製材) 【企業によって】 <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは何とかなっている模様。今後は元本、金利負担も出てくるので厳しくなる事業体も出てくると考えられる。 ・今のところは何とかなっているところもある。 ○紙・紙加工品(全道:加工紙)

	<p>特に変化なし。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 多少窮屈になりつつある。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 手形サイトの変更なく良好。</p> <p>○一般機器（手稲・金属工作機械） 特に問題は起きていない。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 卸業界では特段の問題なし。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が3月末に申請期限を迎え、同融資の返済がこれから本格化するが、ゼロゼロ融資を受けた一部の中小店舗の中には、追加融資で資金繰りを賄っている店舗も少なくない状況である。コロナの長期化は想定以上に経営を脅かし、有利子負債と合わせて過剰債務が経営を圧迫している中、ゼロゼロ融資の返済が厳しい情勢となって待ち受けているところである。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 中小（組合員）良好である。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 横ばい</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT産業は業績好調業種の一つであることから、資金繰りについては問題を抱える道内中小IT企業はほとんどない。目先資金が必要な場合は短期融資で取引銀行に依存している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 変わりなし</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） とりあえず何とかなっている模様。</p>
--	--

(2) 来期（令和4年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） コストの増加は避けられない中、製造作業の本格化に伴いコスト増の予想には不確定な点が多く厳しい状況が続き、前年と比較して収益の悪化が確実。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注はそれなりにあるが、原木在庫の関係で納期変更をお願いなり、お断りせざるを得ない場合もある。 ・原木価格上昇分の転嫁を6月で行う。ユーザーは半ば仕方ないとの反応であるが、一様に梱包材で安定的に使える価格帯の上限に近いので、これ以上上がると他資材に置き換わることが考えられると言われる。 ・原料不足、仕入れ単価上昇で、売り上げは人員に比した生産にならざるをえない。 ・高単価原木を購入せざるを得ないため、在庫金額過多となる。 ・生産コスト（石油・電気・人件費）の更なる高騰による収益低下 ・原木不足の状況は続くと思われ、価格も更に上がると予想している。 ・第二四半期には、製材価格の値上げを実施するべくアナウンスを行っている。 ・生産・物流コストの更なる高騰。 ・原料価格高騰+入荷過少（在庫過少）。 ・4月より給与改定（給与アップ）で、人件費高騰。 ・原木の質が低下している為、製品歩留悪く、収益性は低下傾向。
--	--

- ・原材料等の仕入単価高騰が認知され、販売価格値上を了解して頂いているが、コストが値上げ以上に上昇。
- ・上記に起因する、売上減・収益低下
- ・コロナは影響は薄れたが、原木の確保が大きく作用する年（数量、価格とも）。また、ウクライナ問題がこれからどう影響してくるか、読めない。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

原燃料費や補助材料費や輸送費の値上がり分を価格に転嫁すべく交渉中である。値上の最中であるが一部の品目については二次三次の値上げの動きがすでに始まっている。販売量についてはコロナの規制がなければ回復傾向となるであろう。ウクライナ侵攻問題から思わぬ形での需要の減少や部品調達の遅れや価格上昇が起きると予想されるが見通しは不明確である。設備投資についても発注済みのものも納期が不確定なものもあるようだ。雇用動向については今後人手不足が予想されるが現時点では判断できない。

○印刷（全道：印刷）

原材料の価格改定が再度行われる予定であり、製品価格に転嫁できなければ、厳しい状況になる。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

4～6月に多くの生コン協同組合が販売価の改定を予定しているが、積算価格の見直しには時間を要する見通し。このため、4月25日に北海道開発局に対し積算価格の迅速な改定について要望を行った。

○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）

円安効果で、仕事量も確保されているので、来期の見通しは明るいと予想される。

○一般機器（手稲・金属工作機械）

コロナ禍にあって自粛解除により、今後の経済社会との両立に期待したい。

〔非製造業〕

○卸売業（札幌：各種商品）

コロナの影響で低迷していた個人消費関連部門は改善の方向にある。円安と海外の環境の悪化で設備関係は厳しく、法人営業は悲観的である。

○小売業（函館：各種商品）

先頃、まん延防止等重点措置も解除になったものの、感染者数の下げ止まり感も強くまだまだ不安定な状況が続いている。春休みの後半に期待はしたいものの、まだまだ不可思議で不安な面も多く、これからのGWなど本格的な旅行シーズンに向けても、少し心配なところである。

○小売業（全道：電気機械器具）

昨年来のエアコン需要が大きいので、早期販売が見込まれ、売上アップにつながると思う。一方、白物家電は伸びているものの、材料・船賃の値上げで価格が上昇し、売上に影響が出るのが心配である。

○小売業（全道：農業用機械器具）

現状下での4～6月の見通しについては、なかなか難しいところだが、組合員の間では昨年並みになるべく努力している。

○サービス業（全道：公衆浴場）

コロナが収束に向かい、営業の営業主の衛生管理の徹底化も日常に生かされているが、経営の好転は期待できない。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

デジタル化の波は絶え間なく進んで、積極的な投資によるシステム開発案件が首都圏大手企業や大手システム開発企業から道内中小IT企業に発注されている。この傾向は来期以降も続き、道内中小IT企業の多くは来期も増収を確保できそうだ。

そして、相変わらず技術人材不足状態が続くため、採用コストや賃金上昇による利益インパクトが大きい反面、出張旅費や交通費の削減で生み出される利益によって、来期も増益状態が続く。

○サービス業（全道：自動車整備）

4～6月期の車検台数は、2年周期の減少時期に入ることから減少となり、売上、収益とも減少する。

○建設業（札幌：左官工事）

やや悪いから横ばい

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

原材料費の高騰がいつまで続くかで変化がある

2 業界として抱える問題点・課題について

〔製造業〕

○食料品（留萌：水産食料品）

輸入原料に関わる海外の漁獲や輸送に明るい見通しが立てられず、いつ状況が変わるかわからない状況で収益確保のための舵取りが難しい局面が続くと思われる。

業界内での大きな問題は人材の確保で、根本的な解決策がなく先細りが懸念されている。

○木材・木製品（全道：一般製材）

・素材生産業者は、働き手（林業担い手）の確保が課題。

・カラマツ業界としては、原料不足が問題

合板業界への流通が出来上がり、港からの移出が大幅に増え、取り合いとなっている、丸太の価格面では産業資材用材と、合板用材価格では太刀打ちできない状況となって来ている。

・根本的な原木確保が困難な状況が続けば、量産体制は難しい。

・更に働き方改革も毎年加速させているので、年間の稼働時間が毎年減っている中で売上高を確保していかなければならない。

・苗木の必要量確保と植栽面積を確保できる人手の確保が重要な課題である。

・立木・素材価格の上昇分については、山元に還元されているのか見えない。

・道産原木の輸出・移出による、道内の原木不足と価格高騰

・運送業者不足と輸送費高騰

・石油価格高騰による、燃料・電力費等の生産コスト上昇

・地方工場の人材不足（人員数、技術力）

・働き方改革、最低賃金上昇による、人件費・間接コストの高騰

・生産設備の老朽化により生産性が低下しているが、先行き不透明の為、設備更新に慎重姿勢

・人材確保は特に技術者・経験者が必要であるため育成に時間がかかる。また人手を確保するためには賃金的なところも大切で、企業の体力をつけないと進まない。

・人材（担い手）の確保が当面の課題。

・原木不足による原木単価の値上がり、そのことによる製材単価の値上がりとなって需要者には、木材が使いづらい状況になっているが、かつてのように輸入材が安く手に入るようにはならないと思われる。したがって、この値上がりが山元にしっかり還元され、切った後の植栽が確実に行われる仕組み作りが重要だと考える。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

北海道の主要産業が一次産業と観光である点から繁閑の差が激しく、設備及び人員の配置に無駄が出てその点が収益を圧迫している。

また、大手メーカーと中小企業の棲み分けもできておらず無駄な価格競争が起きている。

さらに、包装資材販売のディーラーも多く価格破壊や過剰サービスの原因となっている。

売上高の割に利益率が低く生産設備の更新が遅れがちである。また、生産設備も高価格である。

古い言い方だが3K業種で低賃金であり改善が急務である。

適正価格で再生産可能な業界へ進まなければ消滅する。

○印刷（全道：印刷）

需要の低迷・需要の構造変化・人材確保・働き方改革・デジタル化

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

人材確保と技術者の育成。

地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）

造船業界は、高齢化で定着率が悪く、人材確保が非常に厳しい状況。

○一般機器（手稲・金属工作機械）

デジタル化・少子化による商業印刷業界の需給構造の変化（縮小）

〔非製造業〕

○卸売業（札幌：各種商品）

コロナウイルス感染症による消費動向の変化、ライフスタイルの変化にどう対応するか。

○小売業（函館：各種商品）

事務局長職の業務委託化（或いは事務局長の兼業）を新年度に向けて検討している。

昨今、地方の中小組合団体においては、組合員の数も年々減少傾向にあり、一般の事務員の方はパートでも配備する（雇う）ことは出来ても、事務局長までは、費用面で配備してないところがたくさんあるので、その様々な組合を安価に兼務する事が出来ないものかと考えている。配備された事務局長が様々な事業構築を図り、その事業により人材投与できるまでに収入があがれば、今度は

、プロパーで事務局長を雇うことが出来るようになり、それにより、組合の事業承継も図られ、結果、加盟店の繁栄や組合の活性化にも繋がっていくのではないかと考えている。

周りは店舗や会社の事業承継を問題視しているが、案外、組合の事業承継も大きな問題かと思っており、このままだと組合そのものの存続も難しいのではないかと考えたのが大きな理由である。

まずは「北海道中小企業団体中央会」の先進事例として、ここ道南から実践させ、今後の事務局体制の新たな在り方において「全国中小企業団体中央会」におけるロールモデルにも成り得るものと考えているので、ぜひ推進に向けご支援・ご協力をお願いしたい。

○小売業（全道：電気機械器具）

個人店は、高齢化、後継者不足がさしせまってる課題である。

○小売業（全道：燃料）

1～3月期中東原油動向をみると、1バレル当たり75ドルを超えるスタート後、徐々に価格が高騰する中、2月末ロシアがウクライナに侵攻したことにより一気に高騰し、一時期は1バレル130ドルに迫る水準となった。

こうした中、全国的にガソリンの販売量は、いまだにコロナ以前の水準に回復しないなど、石油販売業界は依然として厳しい状況にある。

また、原油の高騰に伴いガソリン、灯油等のSS店頭価格が相当高い水準にあることから、消費者の買い控え等によるさらなる販売減が懸念される。

○小売業（全道：農業用機械器具）

農業就農への担い手不足・後継者不足。デジタル化で人材確保。

○商店街（帯広：各種商品）

■経営上の問題点 売上の停滞・減少、仕入先からの値上げ要請、商圈人口の減少、利幅の縮小、人手不足、同業者間の競争の激化

■当面の重点経営施策 経費を節減する、売れ筋商品を取り扱う、品揃えを改善する、人材を確保する、宣伝・広告を強化する、商店街活動を活性化させる

○サービス業（全道：公衆浴場）

・経営者の高齢化 ・後継者不足 ・施設の老朽化

○サービス業（全道：ソフトウェア）

道内のIT業界が抱える現状の経営課題は、1. IT人材の不足/確保 2. 営業力の強化 3. 技術力の強化(高度IT技術者の育成)の順となっていて、ここ数年変化していない。道内の技術人材不足は供給できる絶対人数が限られていることから、分捕り合戦の様相となっている。

営業力の強化についてはコロナウィルスの感染拡大によって対面営業活動の制限で、なかなか新規案件の獲得が難しい。そして、技術力強化については、AI、IoT、5G、セキュリティ等に関わる自社内の既存技術者への高度IT技術の習得が中小IT企業単独では不可能に近く、産学共同による対策が望まれる。

○サービス業（全道：自動車整備）

電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車の様な次世代自動車などに代表される整備技術の高度化に向けた対応が求められている。

若年労働者の人材確保が難しくなっている。

○建設業（札幌：大工工事）

経営者の高齢化が進んでおり、事業を廃業する会社も増えている。一方若年層の人材確保が難しい。

○建設業（札幌：左官工事）

人材確保

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

経費の上昇を全て転嫁できない。

3 道の施策等に対する意見、要望について

○木材・木製品（全道：一般製材）

- ・道内工場での使用を優先した原料供給の実現。
- ・国産木材の将来的な確保に当たっては、伐採後の植栽面積の確保が最重要課題と考える。
- ・道産原木の移出商流が構築され、止める事は出来ない状況の中、地域材利用を希望する建築物の原料確保が厳しくなる事が予測されます。地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の支援をお願いしたい。
- ・伐採後の植栽が確実行われるよう、苗木量の確保、人手の確保をお願いしたい。
- ・道産原木の移出商流が構築され、止める事は出来ない状況の中、地域材利用を希望する建築物の原料確保が厳しくなる事が予測されます。地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の支援をお願いしたい。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

企業間での取引でありそこに施策は難しいと考えるが、あえて申し上げるのなら中小企業に事業所税や固定資産税の低減措置や地場企業が大手の傘下になることなく生き残る方法の模索が必要と考える。支出は税金なので難しい話だが、道も自社もネットで仕入れるのではなく地元の商店をつかうとか、会食も大手チェーンではなく地元資本の居酒屋をつかうとか、道民も含め意識改革が必要かとも考える。あとよく言われる6次化もやりっぱなしですぐ終わり、継続性がなく無駄にばらまいている印象を受ける。北海道も産地で終わるのではなく観光とともに産業やサービスが育つことを期待する。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

〔非製造業〕

○小売業（函館：各種商品）

まん延防止等重点措置の再延長により、観光業は企画も打ちづらく八方塞がりの状況である。又、世間の消費マインドも停滞しているので、スーパーなど日常使いにも一時期の勢いが見られなくなっている。このままだと、何時まで経っても希望が持てないところなので、まん防解除後には、使い切れていない経済予算を次年度に繰り越すなどで、大幅な経済施策に活用いただくよう各方面へ強く働きかけをお願いしたい。

○小売業（全道：電気機械器具）

カーボンニュートルの対策として、省エネ・メーカ五つ星の商品に対策が欲しい。

○小売業（全道：農業用機械器具）

畑作・酪農・米、農家への補助事業の立案。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

IT業界として抱える、上記2の問題点・課題の裏返しだが、道が展開する施策への要望となる。改善・解決するのは非常に難しいことではあるが、全国的に抱えている問題で、次の2つ

①従来から叫ばれているIT人材の不足は、道内の中小IT企業にとっては抜本的な解決策も見当たらず深刻な問題。採用については既存従業員分を含めた賃金増や、賃金が離職の原因にもつながり、最終的には収益確保への影響も出るなど経営サイドにとっては頭の痛い問題。ワーケーションやIT人材の移住等の人材の確保策を早急に検討実施していただきたい。

②AI、IoT、5G、セキュリティ等に関わるIT技術や知識は年々高度化して、システム開発上必要不可欠になってきている。特に、陳腐化する既存人材のIT技術を再構築することは中小IT企業独自の教育や育成が難しいため、道が主導となって、人材のリスキニング教育やリカレント教育を推進できないだろうか。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

〔製造業〕

- 食料品（留萌：水産食料品）
鯿などの原材料、燃料、電気量、輸送費等ほぼ全てにおいて価格の上昇が見られる。
販売価格への転嫁は途中でこれからのコスト高をどの程度織り込むか検討が必要と思われる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - ・工場重機・造材機械・乾燥機ボイラー等の燃料代が上昇、また、製材のフェリー運賃（燃料調整金）の上昇が大きい。
 - ・燃料価格の値上がりについては、事業者として対策を講じようがない。
 - ・すべての内容で10%以上上昇していて、今後も上昇傾向が続くと思われる。
今現在は製品の値上げもなんとか実行できているが、今後の動向は不透明。
 - ・原油価格高騰により、車両関係の燃料費や乾燥機のボイラー燃料費に直接影響が出ている。
製材価格に転嫁していかなければならないが、原木単価に吸収されて燃料費の穴埋めにまでには至らない。
 - ・原材料（道産原木）111%
原材料（輸入原木）220%
仕入製材（道産・輸入含む）122%
電力単価 114%
⇒製品販売単価 111% 販売価格への転嫁が進んでいない。
輸送単価 127%
⇒概ね販売価格へ転嫁できている。
 - ・人手不足、原木価格上昇により、製品価格に転嫁しているが、追いつかない。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
段ボール原紙・白板紙 10円/KG値上
輸送費 サーチャージ分値上
インク・接着材・結束ヒモ・バンド・ラップ・印刷物等値上
灯油・ガソリン等値上
労務費上昇・雇用保険料率上昇
価格転嫁を交渉中
- 印刷（全道：印刷）
原材料価格 10～20%上昇
配送料 ガソリン価格上昇によりコスト増
お客様へ原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁の理解を求める文書例を作成し配布。各社で対応。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
セメント、骨材、混和剤の原材料費に加え軽油などのエネルギーコスト、輸送費や人件費が上昇しており、生コン価格改定の動きが本格化。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
造船鋼材（20年度上期価格と比較すると実質5万円の値上げ）
- 一般機器（手稲：金属工作機械）
原油価格引き上げによるインキなどの価格上昇により、生産コスト増。
印刷用紙が値上げとなり、顧客への価格転嫁に対する理解がどの程度得られるか不透明。

〔非製造業〕

- 卸売業（札幌：各種商品）
建築資材、半導体関連、農業資材、飼料の高騰と品不足は納期の遅れ、仕入れ価格の上昇等に影響。
燃料価格の上昇は物流コストの増加に影響。
- 小売業（函館：各種商品）
函館朝市の各店において、原油高に伴う燃料費高騰や赤潮被害、またウクライナ情勢の緊迫化などにより、漁業関係者同様に大きな影響が出ている。ウニの入荷が厳しく、例年各店で独自に漬け込みをするイクラも入らず、シシャモや蟹など軒並み高騰してしまっており、昨年末には、お歳暮セットの内容を見直さざるを得ない状況となった。
- 小売業（全道：電気機械器具）
白物家電値上げしている。

- 小売業（全道：燃料）
石油販売業界は小売価格が上昇しても、利益に結び付くものではなく、販売ボリュームに左右されるが、いまだにコロナ前の販売水準に回復していない。
中東原油価格の動向を見ると、価格の高騰が続いており、仕入コスト増分は肅々と販売価格にコストを転嫁せざるを得ないが、消費者の買い控えによるさらなる販売数量減による経営への悪影響が懸念される。販売量の減少は、そのまま収益の悪化へと繋がる。
こうした中、政府では小売価格の高騰を抑制すべく、燃料油激変緩和対策事業を実施し、原油価格が乱高下しているものの、ガソリンの店頭価格は1リットル170円程度で推移している。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
小物部品などにかかる運賃は、お客様に負担して頂き大型製品も順次負担して頂く。
- サービス業（全道：公衆浴場）
重油の高騰が経営を圧迫しているが、経営者が高齢のため廃材を利用することも出来ない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
IT業界にとっては原油高による直接的な影響はほとんどない。このところ、電気・ガス料金の値上がりが続いて経費の増加につながり、システム開発案件の単金値上げが厳しいことから利益に少なからずインパクトを与えている。対応策として昨今では、カーボンニュートラルへの対応も含めて、省エネ機器の導入やテレワークの拡大、残業時間節減等で節電に努めている。
- サービス業（全道：自動車整備）
自動車整備業界では、原油価格の高騰により燃料（ガソリン・軽油）エンジンオイル、ギヤオイル、クーラント等の価格が値上がりとなっている。
値上げとなった仕入価格分を販売価格に上乘せしている。
- 建設業（札幌：大工工事）
木材・建築資材の価格上昇により、販売価格に転嫁できず、利益が縮小している。
- 建設業（札幌：左官工事）
材料の値上げは影響があり、適正な単価での契約見直しを検討

2 ウクライナ情勢による影響について

- (1) ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化により、貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
ロシアからの原材料の輸入は今のところ途絶していないが、政府の対応によっては入手できない状況になる場面もあるかと思う。輸入先の変更は現地での漁獲も減少しており難しいと思われる。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - ・ロシアからの輸入木材が来なくなることから今後原材料確保が厳しくなると考えている。
 - ・輸入禁止処置で代替えとして国内原料に需要が増えることから既存の使用者が確保できなくなり、減産、廃業に追い込まれる事業者も出てくことが考えられる。
 - ・ロシアからの木材が禁輸措置となったことによる、国内の木材需要の増加でウッドショックに追い打ちをかけている。
 - ・直接的な影響は無いが、間接的には
原油価格高騰＝物流・生産コスト高騰
ロシア材入荷停止による、国産材の引合い増加＝国産原料価格高騰
欧州材の入荷減・価格高騰
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
今のところ不明だが、原紙メーカーでロシア産石炭を使用しているところもあり、産地変更し燃料費が今後上昇すれば第二次の価格改定も考えられる。
調達困難な資材の発生もありうる話で予想が困難である。
水産物の輸入が減り包装資材の需要が減少する可能性が高い。
ロシアへの農産物輸出が減少する。
- 印刷（全道：印刷）
原材料価格の上昇。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
直接的な影響はないが、電気料金や燃料費の高騰が懸念される。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
影響は出ていない。

- 一般機器（手稲・金属工作機械）
特に聞いていない。

〔非製造業〕

- 卸売業（札幌：各種商品）
ロシア・ウクライナとの直接取引はないが、原材料・半製品等の価格高騰と品不足の影響が大きい。
- 小売業（函館：各種商品）
函館市がまとめた今月の石油製品小売価格調査結果によると 10 日時点のレギュラーガソリン 10 当たりの平均価格は前回調査（1 月 12 日）に比べ、6.93 円高の 171.01 円で 3 カ月ぶりの値上がりとなったようだ。又、石油情報センターがまとめた石油製品価格調査結果によると 14 日時点の全国のレギュラーガソリン 10 当たりの平均価格は前週と比べ、0.2 円高の 171.4 円で 6 週連続の値上がり、道内の平均価格は同 0.5 円高の 170.6 円で 2018 年 9 月に記録した 172.6 円に次ぐ高値となったようだ。
要因として、オミクロン株による世界的な影響や、ウクライナ情勢の緊迫化などが挙げられ、今後も値上がりが見込まれているようである。
- 小売業（全道：電気機械器具）
海外からの部品。製品の運賃に影響し、価格運賃が上昇しているのと商品不足。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
小麦の輸入が制限され小麦の価格が上昇し食品の価格が上昇。農業経営を圧迫しつつある。（政治的な判断が必要かと）
- サービス業（全道：公衆浴場）
現在は、特に際立った影響は受けていない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
景気後退への懸念や不安感で、今後の収益見込みの厳しさを予測する発注元企業からのシステム開発案件の中断や見合わせが若干ある程度。企業の DX 化やクラウド化、AI への投資、IoT への対応、セキュリティ対策等への積極的な投資が続いて、ウクライナ情勢による道内 IT 業界への影響は今のところ極めて軽微である。
- サービス業（全道：自動車整備）
特に影響はない
- 建設業（札幌：大工工事）
ウクライナ情勢が早く解決しないと、原材料の確保、製品価格の上昇につながると思われる。
- 建設業（札幌：左官工事）
材料の値上げは影響があり、適正な単価での契約見直しを検討

3 為替相場の変動の影響について

（1）円安による貴団体（業界）への影響の有無とその具体的な内容や対応について記載してください。【該当するものを○で囲んでください。】

- 食料品（留萌：水産食料品）：影響がある
輸入原材料の調達に影響がある。
- 木材・木製品（全道：一般製材）：大いに影響がある～多少影響がある
 - ・価格が高騰することにより、販売価格に転嫁できない状況も考えられる。
 - ・輸入部品の値上がり
 - ・原油価格高騰＝物流・生産コスト高騰
 - ・輸入建築資材・設備の高騰による、建築単価上昇＝建築需要の縮小
 - ・輸出向け国産原木の買付量増＝国内生産向け原料の不足
 - ・輸出向け工業製品等の荷動き増＝産業用資材（梱包材）需要増
※但し、輸入資材減により、輸出向け製品生産減の可能性も有
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）：影響がある
燃料価格、原紙メーカーの収支による原材料価格の動向、海外調達の副資材等の価格
輸出企業での資材調達量
- 印刷（全道：印刷）：影響がある。
資材メーカーの原材料のほぼ 100%が海外調達のため、製品価格が上昇
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）：影響はない。
- 鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）：大いに影響がある
為替相場の変動は収益に影響する。
- 一般機器（手稲・金属工作機械）：わからない

〔非製造業〕

- 卸売業（札幌：各種商品）：大いに影響がある
海外からの資材・製品の調達は中小企業においても大きな比重を占めており、仕入れコストの上昇に繋がる。商品価格への転嫁がどこまでできるかが鍵となる。
- 小売業（函館：各種商品）：わからない。
函館朝市は、基本的には小売り販売店の集まりなので、漁師や漁業者などと比較的繋がりのある函館市水産物地方卸売市場や函館魚市場株式会社などの仲卸し業者次第のところがあるので、影響はあるにせよ、何ともコントロール出来ない状況になっている。
- 小売業（全道：電気機械器具）：多少影響がある。
不況により商品の買い控えが起きる可能性が大。
- 小売業（全道：農業用機械器具）：影響がある。
輸入作業機（インプルメイト）の価格が大幅に値上がりしている。
- 商店街（帯広：各種商品）：わからない。
- サービス業（全道：公衆浴場）：影響はない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）：影響はない
道内の中小 IT 企業は、ほぼ 100%国内の大手企業や大手システム開発企業からの受注で国内決済のため、円安による影響は今のところない。
- サービス業（全道：自動車整備）：影響はない
- 建設業（札幌：大工工事）：影響がある
- 建設業（札幌：左官工事）：多少影響がある
材料費（原材料等）の高騰
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）：大いに影響がある
燃料高に尽きる。

(2) 円安による輸出入への影響の有無とその具体的な内容を記載してください。

〔製造業〕

- 食料品（留萌：水産食料品）：輸入のみに影響
上記のとおり原材料の輸入に影響がある。
- 木材・木製品（全道：一般製材）：輸入のみに影響
・原料材が入ってこなくなる。
・輸入木材（土台用米杵・2パイ材・欧州 KD 材・北米原木）の価格高騰
・防腐薬液の価格高騰
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）：影響はない。
当業界の製品を直接輸出入することはほぼない。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）：影響はない。
- 鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）：輸出のみに影響
輸出船建造、造船所は円安効果で収益改善につながっている。

〔非製造業〕

- 卸売業（札幌：各種商品）：輸入のみに影響
当組合の組合員企業では輸出の割合は小さく、輸入資材・輸入製品の仕入れコストが上昇することが問題である。
- 小売業（全道：農業用機械器具）：輸入のみに影響
輸入作業機（インプルメイト）の価格が大幅に値上がりしている。
- 商店街（帯広：各種商品）：わからない。
- サービス業（全道：公衆浴場）：影響はない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）：ほとんど影響はない
海外 IT 企業とニアショアによる開発をドル建で取り引きしている IT 企業は円安による影響を受けるが、該当企業は極めて少ないため、収益へのインパクトはほとんどない。
- サービス業（全道：自動車整備）：影響はない
- 建設業（札幌：大工工事）：輸出入双方に影響
- 建設業（札幌：左官工事）：輸入のみに影響がある
材料費（原材料等）の高騰
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）：輸出入双方に影響
石油製品及び石油化学製品価格高騰

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年1-3月期）の現状について

項目	内容
キ. 資金繰りの動向	<p>【現状】</p> <p>○保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度（3月末時点）の保証承諾は19,645件（前年同月比24.7%）、238,980百万円（前年同月比16.4%）となり、無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」等の取扱が大幅に増加した昨年度の反動から大きく減少した。 業種別（主要業種）では、建設業64,961百万円（前年同月比16.7%）、サービス業42,464百万円（前年同月比15.3%）、卸売業31,591百万円（前年同月比16.9%）、小売業29,016百万円（前年同月比17.4%）、製造業24,682百万円（前年同月比17.0%）、飲食店9,369百万円（前年同月比10.4%）となった。 <p>○代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度（3月末時点）の代位弁済は、610件（前年同月比111.9%）、5,394百万円（前年同月比118.1%）となり、前年同月比は増加しているものの、コロナの影響を受けた中小企業者への積極的な保証支援や経営支援、柔軟な返済緩和への対応等を背景に、依然として低水準での推移が継続している。 業種別（主要業種）では、サービス業1,326百万円（前年同月比281.3%）、卸売業831百万円（前年同月比86.2%）、建設業837百万円（前年同月比69.5%）、製造業930百万円（前年同月比219.0%）、飲食店492百万円（前年同月比104.6%）、小売業661百万円（前年同月比102.2%）となった。